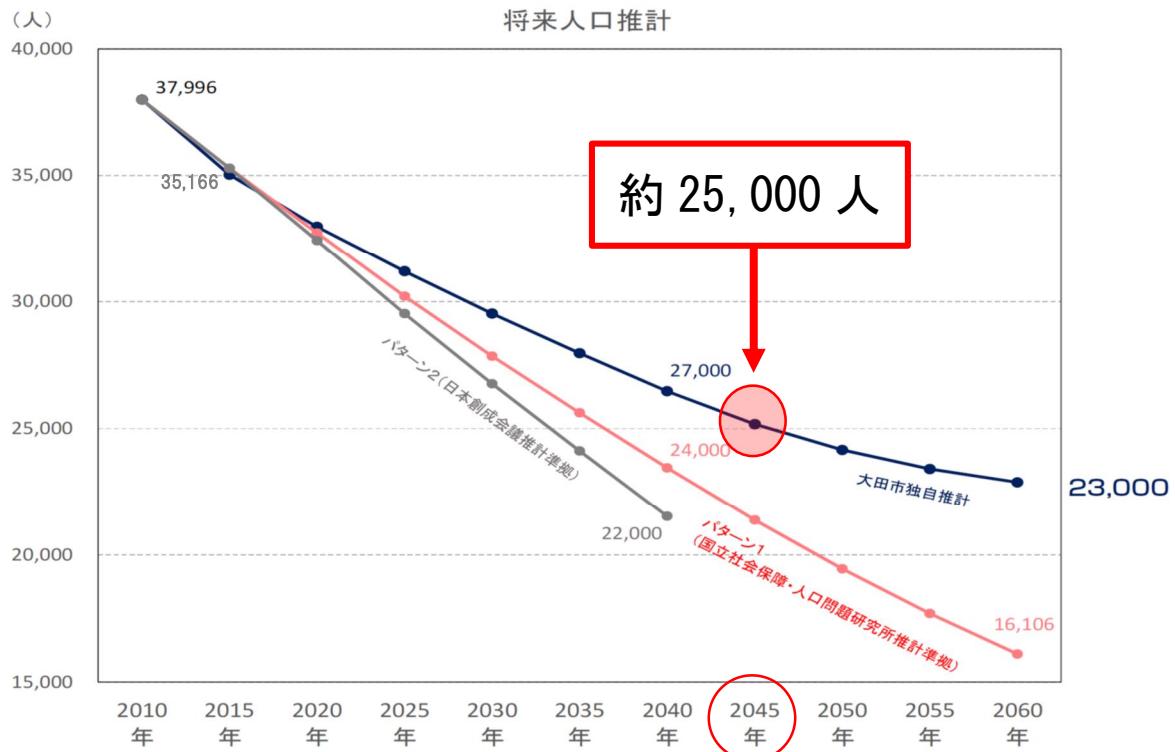


# 大田市の概要

## 1. 人口

- 2022(令和4)年3月時点 33,133人 → 2045(令和27)年時点の推定 25,000人  
25%減少
- 大田市の出生率は島根県の平均値より高いが、年間170人程度の出生数です。

### 【将来人口推計】



資料：「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

## 2. 公共施設

- 約400施設(約260,000m<sup>2</sup>)あり、市民一人あたりの施設床面積を比較すると全国の同規模団体の2倍(7.38m<sup>2</sup>)もあるため、現状でも他市より財政負担の割合も大きく、このままの状態を保持すれば更なる負担となります。
- 全施設のうち217施設が築30年を経過しているため、今後は予期せぬ改修や修繕が増加します。ちなみに現行の予算額が継続して確保できると仮定しても、将来的に施設の更新に投資できる額は毎年約14億円であり、現状通りであれば約24億円必要となるため約10億円不足します。

## 【大田市公共施設適正化計画】

### ① 計画期間



② 目標 市が所有する施設の総延床面積を、2045年度までに30%以上削減します。

### 3. 大田市役所本庁舎

現在の庁舎は、昭和 56 年の建築基準法改正前の旧耐震基準により建築された建物(昭和 57 年完成・鉄筋コンクリート造・約 10,000 m<sup>2</sup>)であり、かつ平成 25 年度行った調査結果により震度 6 強に耐えうる耐震性能がなく、倒壊の危険性が高いと判断されています。このことからも災害発生時に来庁者や職員等の人命に被害を及ぼしたり、様々な機能が失われて防災拠点として機能しなくなるなど行政サービスを提供する場として十分な機能を果たしているとは言い難い状況にあります。

そのため、市民の安全性や利便性の確保を目的として耐震基準を満たすことや老朽化への対応をすることが、今後の適切な管理や整備を行っていく上では重要であり、早期に修繕や建替えなどによる対応が求められています。このため、大田市では公共施設マネジメントの考え方に基づき本庁舎整備の取組を進めています。

※ 現在の庁舎は、耐用年数 60 年のうち既に 40 年が経過し、耐震改修を行っても残り 20 年しか使用できず、長寿命化を行うには更に費用が必要となります。

#### 《問い合わせ先》

大田市役所建設部建築営繕課

T E L : 0854-83-8010(直通)

F A X : 0854-82-1722

メールアドレス : o-kentiku@city.oda.lg.jp